

メキシコの利下げについて

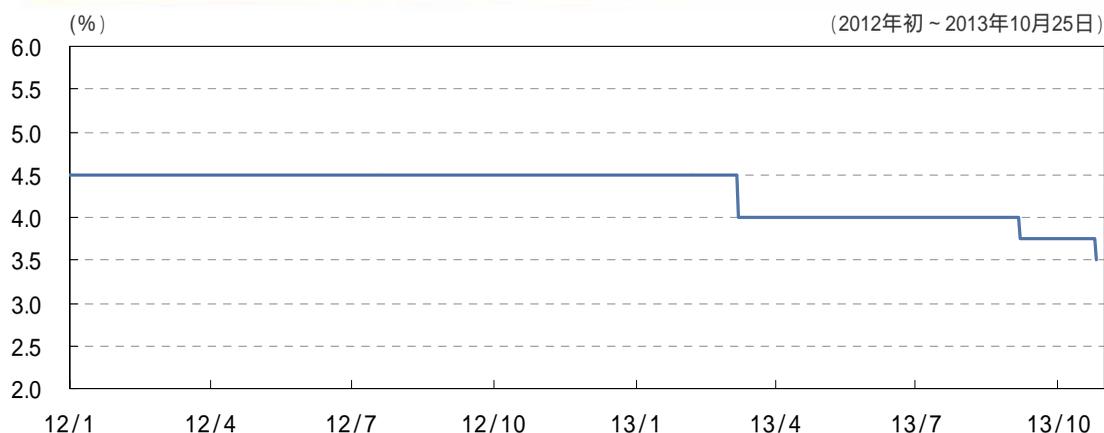
2013年10月28日

< 市場の大方の予想通り、政策金利を0.25%ポイント引き下げ >

メキシコ中央銀行は、定例の金融政策委員会の結果、10月25日(現地、以下同様)、市場の大方の予想通り、政策金利である銀行間翌日物金利を0.25%ポイント引き下げ、3.50%とすることを発表しました。

政策金利は、今年3月に、3年8カ月ぶりに0.50%ポイント引き下げられた後、3会合連続で据え置かれていましたが、9月に続いて2会合連続の0.25%ポイントの引き下げとなり、史上最低を更新しました。

メキシコの政策金利の推移



(出所)ブルームバーグ

< 更なる利下げは明確に否定 >

市場では、次回の12月会合でも0.25%ポイントの利下げが実施されるとの見方もありました。しかしながら、中銀は、利下げを発表した声明文において「政府の財政刺激策を考慮したとしても、金融政策は、インフレ目標の3%への収れんと整合的であると考え。しかし、予見しうる将来において、追加的な政策金利の引き下げが推奨されることはないだろう」と述べ、明確に追加利下げの可能性を否定しています。

また中銀は、予定されている付加価値税の引き上げが、インフレに2次的な影響を与えないよう警戒するとともに、景気動向がインフレ見通しに与える影響や、とりわけ米国とメキシコの金融政策の影響について警戒していくと述べています。

< 中銀は、景気の下振れリスクはやや後退と判断 >

国内景気については、2013年第1四半期の実質GDP(国内総生産)は季節調整済み前期比横ばいに鈍化した後、第2四半期は同0.7%減と、マイナス成長に陥りました。しかし、中銀は、声明文の中で、第3四半期には景気回復の前兆が見られるとしています。(次頁に続きます)

当資料のお取り扱いにおけるご注意

当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

販売会社等についてのお問い合わせ 大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00~17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

8月に発表した「4-6月期インフレ報告書」では、中銀は、2013年の成長見通しを2.0～3.0%に引き下げ、2014年は3.2～4.2%に据え置いていましたが、9月の利下げの際の声明文では、2014年後半からは景気回復が見込まれるものの、2013年の成長は同報告書の見通しを大きく下回り、2014年も下回りそうだと述べていました。今回の声明文では「2013年、2014年は同報告書の成長見通しを下回ろう」としていますが、景気の下振れリスクについては、依然として高いものの、「前回の会合よりは低下した」と述べており、国内景気に対する悲観的な見方の後退を示唆しています。

< インフレのリスクバランスは引き続き改善 >

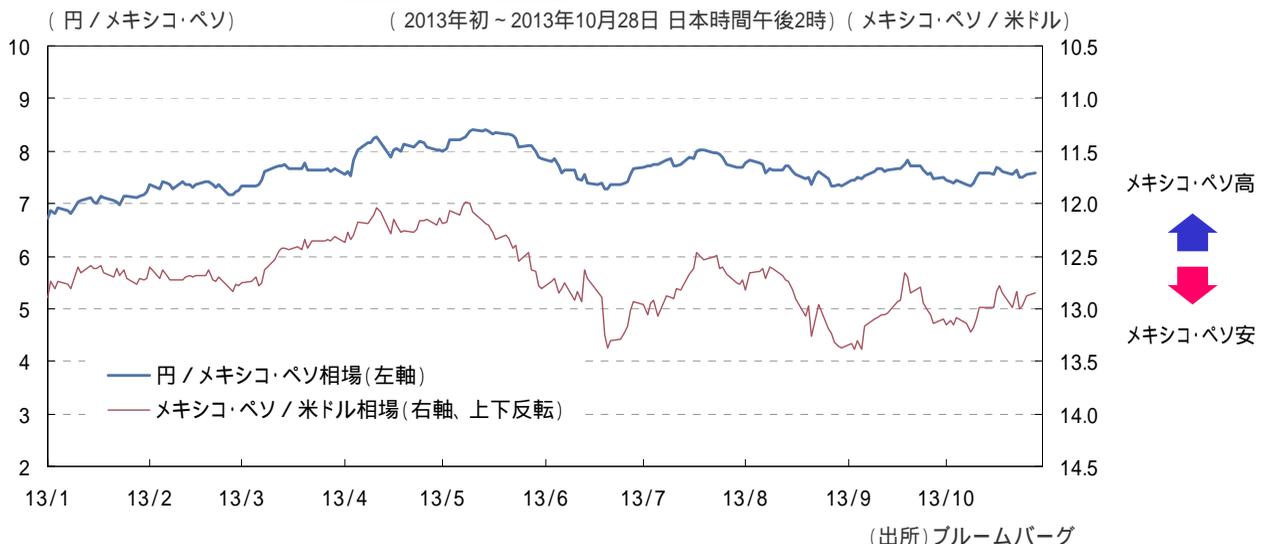
声明文では、インフレについては引き続き楽観的な見方が示されました。その理由として、コアインフレが数カ月にわたって史上最低の2.5%近辺で推移していることや、9月のハリケーン被害による、農産物などへの大きな供給ショックによる価格上昇などが見られないことなどを挙げています。また、声明文ではインフレについて、短期的には、国内景気の低迷の可能性が下振れリスクであると指摘する一方、財政改革などの構造改革の進展により、これまでよりも低いインフレの下で、より高い成長が実現可能であることに言及しており、インフレのリスクバランスは総じて改善したと述べています。

< 中銀の決定の背景 >

中銀は、これまで慎重な金融政策姿勢を続けてきました。現在、足元のインフレ率は3.3%近辺まで鈍化していますが、これ以上の利下げを実施すれば、実質金利のマイナスが恒常化しかねず、その副作用が懸念されることから、中銀が明らかにしたように、現行の政策金利が長期化する可能性が高そうです。また米国の量的金融緩和規模の縮小が早期に開始されるとの見方は、一時よりはやや後退したものの、それ次第ではペソ安のリスクが高まりかねず、追加利下げの可能性を打ち消すことで、ペソの潜在的な下落圧力を減じることが賢明と判断した可能性もありそうです。

メキシコ経済は、世界経済の下支えと期待される米国に地理的に隣接し、製造業が輸出を支えるなど、資源依存が相対的に小さく、新興国経済の中ではより特徴のある性質を有していると考えられます。また、昨年12月に発足した新政権が、財政やエネルギーなど、積極的に複数の重要な分野の構造改革に取り組んでおり、今後の潜在成長率の上昇も見込まれます。今回の中銀の政策金利引き下げは、低迷を続けている景気の回復を支援するとともに、追加利下げの可能性を否定したことで、ペソの為替相場の安定感が高まることが期待されます。

メキシコ・ペソの推移



以上

1ページ目の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.20750%（但し、最低2,625円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会